

③特別研修

研修内容	人員
法制基礎研修	48人
運転技術講習会	20人
会計事務の実務研修	28人
RPA研修会	28人
認知症サポーター養成研修	40人
ゲートキーパー研修	31人
職員派遣研修業務報告会	47人
コンパクトなまちづくり研修	50人
コンプライアンス研修会	57人

6 職員の福祉および利益の保護の状況

共済制度

加入共済組合	北海道市町村職員共済組合 公立学校共済組合北海道支部
共済組合事業	短期給付（保健給付、休業給付、災害給付等） 長期給付（退職給付、障害給付、遺族給付） 福祉事業（保健・貯金・貸付・物資事業）

厚生制度（令和2年度予算）

福利厚生事業（名寄市職員福利厚生会に委任）、北海道市町村職員福祉協会	会員数420人、会費608万9千円、市交付金310万8千円 文化・健康体育・教養事業、吉凶慶弔事業、生活資金貸付事業など
------------------------------------	-----------------------------------------------------------------

公務災害発生日数

令和元年度	公務災害：3件、通勤災害：0件
-------	-----------------

7 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職員の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬（R2.4.1現在）

(A)	金額	(B)	金額
議長	38万4千円	市長	86万2千円
副議長	33万6千円	副市長	69万円
議員	31万円	教育長	60万2千円

期末手当（R2.4.1現在）

支給時期	6月期	12月期	計
(A)	2.25月分	2.25月分	4.50月分
(B)	2.25月分	2.25月分	4.50月分

8 その他

令和元年度において、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立ておよび苦情処理はありません。

3 職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	38時間45分	
勤務時間の振り分け	始業	8時45分
	終業	17時30分
	休憩時間	12時～13時
	週休日	日曜日、土曜日
休日	国民の祝日、年末年始（12月31日～1月5日）	

②年次有給休暇の取得状況（H31.1.1～R1.12.31）

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
15,915日	4,308日	426人	10.1日

4 職員の表彰ならびに分限および懲戒処分の状況

区分	表彰	期間
表彰	永年勤続30年…12人	H30.10.2～R1.10.1
分限・懲戒	分限処分：休職…15人	H31.4.1～R2.3.31
	懲戒処分：停職…3人	
	訓告…4人	
	嚴重注意…2人	

5 職員研修の状況（令和元年度）

①一般派遣研修

研修内容	人員
北海道市町村職員研修センター（税務事務研修、問題発見・解決研修など）	20人
その他の研修（戸籍事務従事職員研修・健康管理担当者研修・出納事務実務研修など）	9人

②集合研修

研修内容	人員
新規採用職員接遇研修（圏域市町村合同研修）	11人
新規採用職員研修（採用1年目）	19人
初級職員研修（採用2年目～3年目）	36人
中級研修	
研修内容	人員
監督者研修（新任係長職）	18人
税制・財政制度研修	32人
上級研修	
研修内容	人員
退職準備型セミナー（北海道市町村職員共済組合）	8人
管理者研修（新任課長職）	9人
管理者研修	
研修内容	人員
防火管理者講習	6人
危険物取扱者保安講習	6人
省エネルギー管理講習	1人
安全運転管理者等法定講習会	7人

③職員の給与・年齢（R2.4.1現在）

区分	平均給料額	平均年齢
一般行政職	30万2,100円	39.3歳
大学教育職	44万2,300円	49.8歳

④職員の初任給・経験年数別平均給料月額

市・一般行政職（R2.4.1現在）

区分	大学卒	高校卒
初任給	18万2,200円	15万600円
経験年数	10～15年未満	28万2,400円
	15～20年未満	33万6,600円
	20～25年未満	36万5,200円

⑤一般行政職の職務別職員数（R2.4.1現在）

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	17人	55人	77人	109人	258人
構成比	6.6%	21.3%	29.8%	42.3%	100%

⑥職員手当の状況

退職手当（R2.4.1現在）

区分	自己都合	推奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特例加算（2～45%加算）	
退職時特別昇給	なし（H19年度から廃止）	

期末勤勉手当（R2.4.1現在）

支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.30月分	0.95月分
12月期	1.30月分	0.95月分
計	2.60月分	1.90月分

特殊勤務手当（令和元年度一般会計決算）

区分	全職種
職員全体に占める支給職員の割合	1.75%
支給対象職員1人あたり平均支給額	2,961円
手当の種類	10種類
代表的な手当の名称	危険動物駆除業務など

時間外勤務手当（令和元年度一般会計決算）

支給総額	職員1人あたり平均支給額
3,973万2千円	17万8,972円

その他手当（R2.4.1現在）

	支給対象	国の制度との違い
扶養手当	他に生計の途がなく、主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住居手当	借家、借間または持家に居住し、要件を満たしている者に対して支給	借家・借間：家賃の月額の下限額 持家：8,000円
通勤手当	交通機関またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	交通機関：同じ 自家用車等：20円/km

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。

問い合わせ
総務課職員係
☎01654③2111
(内線3325)

1 職員の任免および職員数に関する状況

①職員の採用および退職に関する状況

	退職者数(R元)	採用者数(R2.4)
一般職	10人	16人
技能労務職	—	—

※採用者数には、再任用職員を含んでいません。

②部門別職員数の状況

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		R元	R2		
一般行政部門	議会	4	4	—	
	総務	67	69	2	組織機構改編
	税務	15	15	—	
	労働	1	1	—	
	農林水産	25	24	▲1	組織機構改編
	商工	12	14	2	組織機構改編
	土木	26	26	—	
	民生	71	71	—	
	衛生	24	22	▲2	組織機構改編
	計	245	246	1	
教育部門		139	141	2	組織機構改編
一般会計合計		384	387	3	
会計部門 （公営企業等）	病院	478	492	14	
	水道	13	13	—	
	下水道	11	11	—	
	その他	14	14	—	
	計	516	530	14	
合計		900	917	17	

2 職員給与の状況

①人件費の状況（令和元年度一般会計決算）

人口（R2.3.31）	2万6,993人
歳出額（A）	207億3,192万1千円
人件費（B）	36億5,640万円
人件費率（B）/（A）	17.6%

②職員給与費の状況（令和元年度一般会計決算）

職員数（A）	266人	
給与費	給料	10億2,396万4千円
	職員手当	1億8,609万2千円
	期末勤勉手当	4億415万5千円
計（B）	16億1,421万1千円	